

| 今月の不動産経済 (平成28年2月)

● 不動産業の動向

		前月比
不動産業景気動向指数 (DI) ^{*1}	48.0 p	0.9 p ↑
		前年同月比
不動産業の倒産状況 ^{*1}	20 件	33.3 % ↑
不動産業の負債総額 ^{*1}	34,322 百万円	1274.5 % ↑

● 新設住宅着工数

		前年同月比
新設住宅着工・総数 ^{*2}	72,831 戸	7.8 % ↑
持家	20,984 戸	0.8 % ↑
貸家	28,871 戸	12.5 % ↑
分譲	22,404 戸	9.6 % ↑
内マンション	11,752 戸	9.9 % ↑

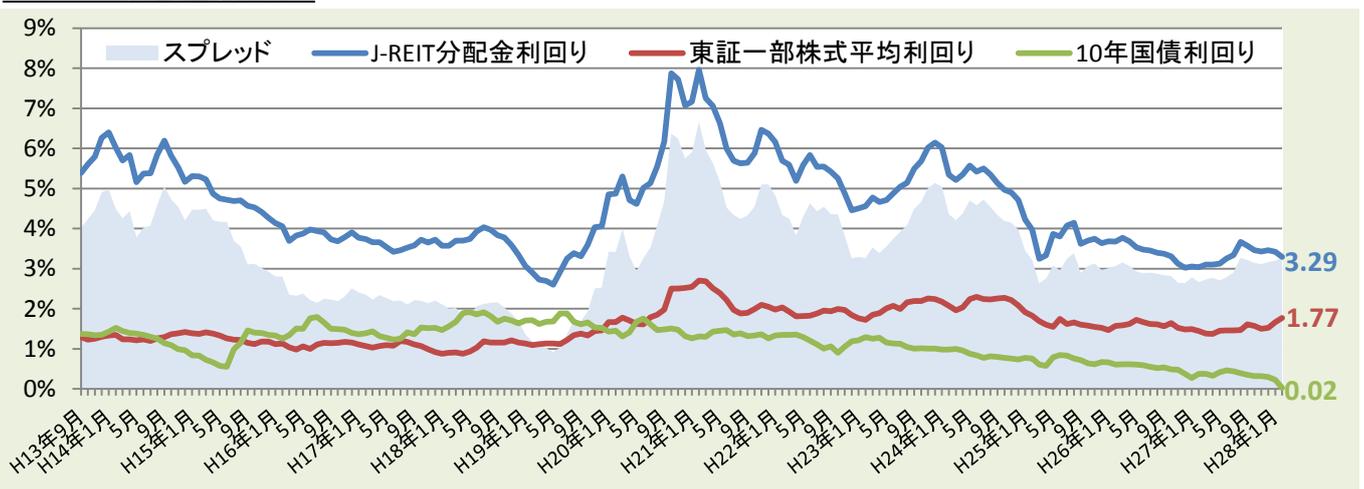
● マンション市場の動向

		前年同月比
新築・供給戸数 (首都圏) ^{*3}	2,237 戸	△ 13.9 % ↓
[契約率]	[72.9%]	△ 1.6 p ↓
新築・供給戸数 (近畿圏) ^{*3}	1,640 戸	△ 13.9 % ↓
[契約率]	[72.0%]	4.9 p ↑
中古・成約件数 (首都圏) ^{*4}	3,558 戸	7.8 % ↑
平均価格	3,045 万円	4.1 % ↑
[㎡単価]	[47.1万円]	4.7 % ↑
中古・成約件数 (近畿圏) ^{*4}	1,633 戸	△ 2.1 % ↓
平均価格	2,040 万円	10.2 % ↑
[㎡単価]	[29.4万円]	9.7 % ↑
マンション賃料指数 (首都圏) ^{*5}	108.4 p	0.8 % ↑
居住用賃貸物件成約数 (首都圏) ^{*6}	28,504 件	1.2 % ↑

● オフィス市場の動向

		前年同期比 (賃料) / 前月比 (空室率)
オフィス賃料指数 (都心3区・平成27年1~3月) ^{*7}	75 p	△ 1.3 % ↓
オフィス空室率 (都心5区) ^{*8}	4.04 %	0.03 p ↑

● J-REIT分配金利回り ^{*9}



不動産業の業況感は前月比で横ばいの48.0pとなった。21ヶ月連続で判断の分かれ目の50を下回った。

新設住宅着工数は、2ヶ月連続で前年同月比増。

首都圏の新築マンション供給戸数は、前年同月比 13.9%減。3ヶ月連続で前年同月比減。契約率は、同 1.6pダウンの 72.9%。

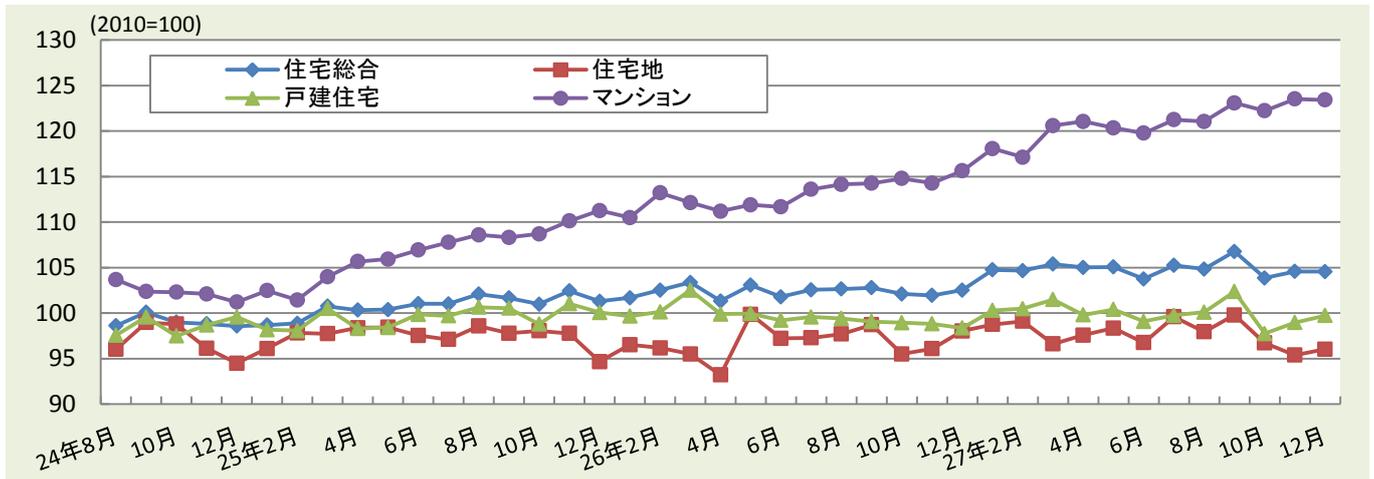
近畿圏の新築マンション供給戸数は、同 13.9%減。2ヶ月連続で前年同月比減。契約率は、同 4.9pアップの 72.0%。

首都圏の中古マンション成約件数は5ヶ月連続で前年同月比増。

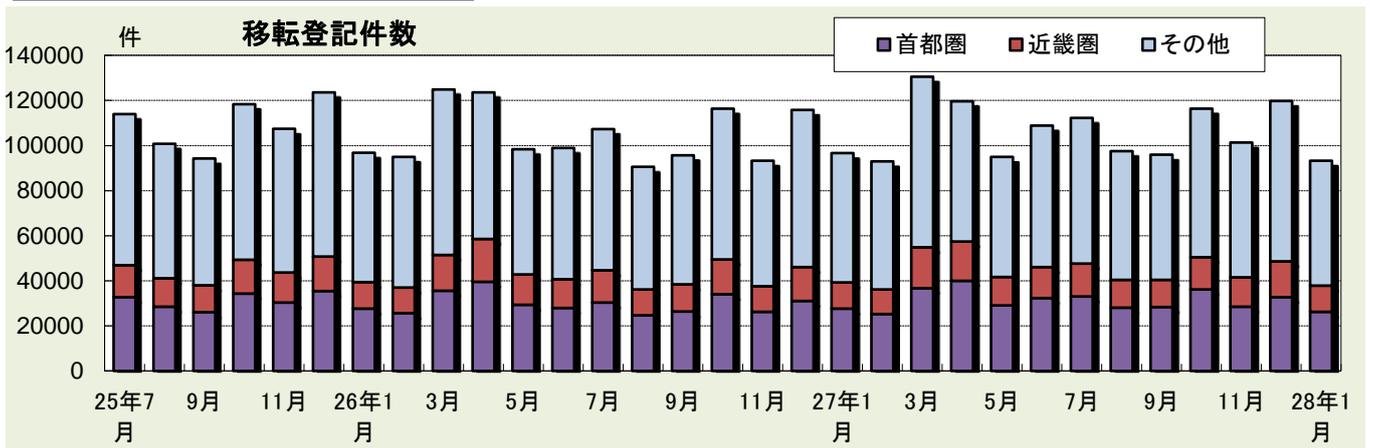
近畿圏は2カ月連続で前年同月比増。

都心5区のオフィス空室率は、10ヶ月ぶりに前月比上昇。

● 不動産価格指数（中古住宅）^{*2}



● 売買による土地所有権移転状況^{*10}



*1 帝国データバンク（DIは0～100、50が判断の分かれ目）

*2 国土交通省

*3 不動産経済研究所

*4 不動産流通機構

*5 IPD/リクルート：2005年1月=100

*6 アットホーム

*7 三幸エステート：1994年第1四半期=100

*8 三鬼商事

*9 不動産証券化協会、東京証券取引所、財務省（スプレッド = J-RIET分配金利回り - 10年国債金利回り）

*10 法務省

[今月の不動産経済](#)

[時系列データ \(excel\) ダウンロード](#)